

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 泰次

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間		第41期 第1四半期 連結累計期間		第40期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,427,315		5,778,807		24,608,233
経常利益 (千円)		393,403		449,964		2,189,438
四半期(当期)純利益 (千円)		232,231		287,658		1,242,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		218,070		262,425		1,242,228
純資産額 (千円)		13,676,887		14,688,471		14,563,350
総資産額 (千円)		19,845,723		21,339,454		22,124,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		12.69		15.71		67.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		68.9		68.8		65.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、欧州金融危機や円高定着の影響が懸念された中、東日本大震災の復興関連投資が内需を主導し、米国・中国等の海外経済も持ち直しを見せるなど、ほぼ一貫して緩やかな回復傾向が続き、当社グループ関連の建設・機械設備市況も、底堅い国内民間設備投資や拡大の続く復興公共投資に支えられ、業界・分野で濃淡は見られたものの、おおむね堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループの売上高は、一部のセグメント・商品アイテムが需要の端境期を迎えて不振だったものの、高付加価値新商品のさらなる市場浸透や新規顧客への拡販活動の成果が表われ、前年同四半期を上回る結果となりました。

また、利益面でも、熾烈な価格競争が続く中で商品コストバリューの強化や製造・調達・施工コストダウンを鋭意継続した結果、前年同四半期を大きく上回りました。

その結果、売上高5,778百万円(前年同四半期比106%)、経常利益449百万円(同114%)、四半期純利益287百万円(同124%)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### 内装システム

オフィス用フロアは都市再開発・ビル建設需要が好調に推移したことにより増加しました。電算室用フロアも国内データセンター向け投資の活況が続いたことで堅調に推移しました。しかしクリーンルーム用フロアは、国内半導体・スマートフォン関連の顧客需要が一巡して端境期を迎えたことにより減少しました。

その結果、売上高1,723百万円(前年同四半期比92%)、営業利益32百万円(同58%)となりました。

## 構造システム

主力商品である鉄骨柱脚工法は、大型店舗・工場・倉庫などの鉄骨造需要の回復を背景として堅調に推移しました。また、油圧制震ダンパは、商品のコストパフォーマンス強化が寄与し大幅に増加しました。一方、前期に急増した鉄骨梁貫通孔補強工法については、需要の増勢に一服感が見られたことで減少しました。

その結果、売上高2,271百万円(前年同四半期比115%)、営業利益313百万円(同128%)となりました。

## マテハンシステム

国内においては、主要な民間製造分野において設備投資の堅調が続き、一般産業機械用・工作機械用チェンが活発に推移しました。一方、海外事業については、本邦よりの輸出は円高定着の中にあっても一般産業機械用を中心に大幅に増加し、米国事業についても一般産業機械用・環境公共関連ともに旺盛に推移しました。

その結果、売上高1,783百万円(前年同四半期比113%)、営業利益101百万円(同117%)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,399,566	18,399,566		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		18,399,566		3,635,988		909,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,271,300	182,713	同上
単元未満株式	普通株式 34,166		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	94,100		94,100	0.5
計		94,100		94,100	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,727	27,192
受取手形及び売掛金	5,872,204	5,123,798
商品及び製品	865,662	938,808
仕掛品	1,429,712	1,466,311
未成工事支出金	1,595,181	1,635,184
原材料及び貯蔵品	375,446	382,756
関係会社短期貸付金	5,239,326	5,127,712
その他	644,782	640,228
貸倒引当金	17,857	16,958
流動資産合計	16,033,187	15,325,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,736,141	3,735,752
その他(純額)	791,558	786,610
有形固定資産合計	4,527,700	4,522,363
無形固定資産		
のれん	235,173	187,912
その他	239,553	225,511
無形固定資産合計	474,726	413,423
投資その他の資産		
その他	1,112,372	1,102,597
貸倒引当金	23,963	23,963
投資その他の資産合計	1,088,408	1,078,633
固定資産合計	6,090,835	6,014,419
資産合計	22,124,023	21,339,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,323,238	3,040,855
短期借入金	336,979	364,826
未払法人税等	653,333	172,779
引当金	29,756	40,946
その他	1,512,529	1,336,808
流動負債合計	5,855,836	4,956,217
固定負債		
退職給付引当金	1,388,013	1,381,868
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,983
その他	208,748	204,613
固定負債合計	1,704,835	1,694,765
負債合計	7,560,672	6,650,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	6,388,732	6,539,099
自己株式	38,706	38,720
株主資本合計	14,663,719	14,814,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	70
為替換算調整勘定	99,427	125,671
その他の包括利益累計額合計	100,369	125,601
純資産合計	14,563,350	14,688,471
負債純資産合計	22,124,023	21,339,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,427,315	5,778,807
売上原価	4,101,515	4,385,563
売上総利益	1,325,799	1,393,244
販売費及び一般管理費		
給料	430,447	424,504
退職給付引当金繰入額	29,762	30,620
減価償却費	68,978	68,952
その他	408,511	421,180
販売費及び一般管理費合計	937,699	945,258
営業利益	388,099	447,985
営業外収益		
受取利息	4,556	6,079
為替差益	3,012	6,371
その他	3,209	2,739
営業外収益合計	10,778	15,190
営業外費用		
支払利息	353	1,008
売上割引	2,642	2,319
手形流動化手数料	1,899	1,919
支払補償費	-	7,500
その他	578	464
営業外費用合計	5,474	13,212
経常利益	393,403	449,964
税金等調整前四半期純利益	393,403	449,964
法人税、住民税及び事業税	163,895	160,708
法人税等調整額	2,723	1,597
法人税等合計	161,171	162,306
少数株主損益調整前四半期純利益	232,231	287,658
少数株主利益	-	-
四半期純利益	232,231	287,658

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,231	287,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,930	1,011
繰延ヘッジ損益	1,941	-
為替換算調整勘定	18,033	26,243
その他の包括利益合計	14,161	25,232
四半期包括利益	218,070	262,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,070	262,425
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>従来、当社グループの国内会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法を用いることに変更いたしました。</p> <p>当社グループは、顧客のグローバル化への対応や円高進行に対する競争力確保のため、生産戦略の抜本的見直しを行い、需要の変動については、海外調達品の拡充により対応し、国内生産品に関しては、将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値品に特化する方針といたしました。</p> <p>この戦略に基づき、高付加価値品生産のための設備や現有設備の合理化・更新を行ったことから、国内設備は安定的稼働が見込めることとなりました。</p> <p>これらの国内設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は9,803千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,668千円それぞれ増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の従業員の金融機関借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅融資)	49,020千円	47,768千円

2. 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形信託契約に基づく遡及義務	339,836千円	306,664千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	66,663千円	58,896千円
のれんの償却額	48,095千円	47,260千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,297	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	137,290	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	1,871,732	1,971,126	1,584,457	5,427,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,871,732	1,971,126	1,584,457	5,427,315
セグメント利益	55,844	245,166	87,089	388,099

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	1,723,458	2,271,513	1,783,836	5,778,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,723,458	2,271,513	1,783,836	5,778,807
セグメント利益	32,411	313,787	101,786	447,985

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「内装システム」で1,950千円、「構造システム」で1,547千円、「マテハンシステム」で1,170千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円69銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,231	287,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,231	287,658
普通株式の期中平均株式数(株)	18,306,326	18,305,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。